

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	31,586,208	38,258,511	46,433,177
経常利益 (千円)	607,079	1,402,431	1,372,595
四半期(当期)純利益 (千円)	412,334	951,544	807,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	683,840	1,149,554	1,112,903
純資産額 (千円)	13,324,748	14,746,666	13,853,844
総資産額 (千円)	22,893,382	27,419,302	27,224,015
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.18	83.06	69.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	53.8	50.9

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.23	27.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安進行による原材料価格の上昇など、先行き不透明感が残る状況となりましたが、企業収益や雇用の改善が進み、設備投資も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調となりました。また、世界経済につきましては、新興国経済の減速懸念が景気の下振れリスクとなっておりますが、北米経済は堅調に推移しており、先進国を中心に回復基調が継続しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内は需要の低迷が見られるものの、北米を中心に海外販売は順調に伸びており、企業業績が好調に推移していることなどから、設備投資や研究開発投資は積極的に実行されました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器や車載製品を中心に需要が好調であり、工作機械関連企業におきましても、国内外の需要増により受注が堅調に推移するなど、総じて設備投資の回復基調が継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第8次中期経営計画に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンに、エンジニアリングビジネスの確立や営業体制の強化、グローバル体制の強化など、戦略課題に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,258百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1,127百万円（前年同期比176.0%増）、経常利益は1,402百万円（前年同期比131.0%増）、四半期純利益は951百万円（前年同期比130.8%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第3四半期連結累計期間における売上構成比で35.7%）で、自動車及び電気・電子・半導体、工作機械関連企業向けなど、全般に販売が増加し、売上高は13,651百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの販売が増加し、売上高は10,918百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの販売が前年並みとなり、売上高は4,728百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は2,165百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は2,792百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は4,002百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(注) 当社株式は、平成26年11月28日をもって、東京証券取引所市場第二部銘柄より同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,455,500	114,555	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,555	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,202	2,129,011
受取手形及び売掛金	17,910,908	3 17,354,691
商品及び製品	1,612,986	2,546,842
仕掛品	225,214	397,020
原材料及び貯蔵品	37,067	42,467
その他	672,149	664,033
貸倒引当金	29,187	31,363
流動資産合計	23,105,341	23,102,701
固定資産		
有形固定資産	1,799,026	1,770,789
無形固定資産	44,495	47,883
投資その他の資産	1 2,275,152	1 2,497,927
固定資産合計	4,118,673	4,316,600
資産合計	27,224,015	27,419,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,465,900	3 10,029,437
短期借入金	-	700,000
未払法人税等	170,925	220,245
賞与引当金	361,435	187,500
役員賞与引当金	-	21,750
その他	907,688	1,003,871
流動負債合計	12,905,949	12,162,804
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	457,371	502,981
固定負債合計	464,221	509,831
負債合計	13,370,170	12,672,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,960,586	11,655,429
自己株式	303,876	303,907
株主資本合計	13,340,438	14,035,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,466	625,603
繰延ヘッジ損益	-	5,068
為替換算調整勘定	76,105	29,358
退職給付に係る調整累計額	100,045	120,239
その他の包括利益累計額合計	513,406	711,415
純資産合計	13,853,844	14,746,666
負債純資産合計	27,224,015	27,419,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,586,208	38,258,511
売上原価	27,334,199	32,923,767
売上総利益	4,252,009	5,334,744
販売費及び一般管理費	3,843,560	4,207,270
営業利益	408,448	1,127,474
営業外収益		
受取利息	2,706	3,252
受取配当金	62,023	38,225
仕入割引	92,313	108,834
為替差益	87,560	187,457
その他	37,467	22,768
営業外収益合計	282,071	360,537
営業外費用		
支払利息	647	3,090
売上割引	24,764	29,621
市場変更費用	37,125	-
一部指定関連費用	-	35,676
その他	20,902	17,192
営業外費用合計	83,439	85,580
経常利益	607,079	1,402,431
特別利益		
固定資産売却益	5,568	869
投資有価証券売却益	6,203	40,180
特別利益合計	11,772	41,050
特別損失		
固定資産売却損	743	-
固定資産除却損	444	25
特別損失合計	1,187	25
税金等調整前四半期純利益	617,664	1,443,456
法人税等	205,330	491,911
少数株主損益調整前四半期純利益	412,334	951,544
四半期純利益	412,334	951,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,334	951,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,407	136,136
繰延ヘッジ損益	158	5,068
為替換算調整勘定	102,940	46,746
退職給付に係る調整額	-	20,194
その他の包括利益合計	271,506	198,009
四半期包括利益	683,840	1,149,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683,840	1,149,554

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が86,924千円減少し、利益剰余金が56,214千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	38,700千円	38,700千円

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	174,741千円	191,321千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	151,801千円
支払手形	-	6,409

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	85,107千円	85,846千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	200,487	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントで
あるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35.18円	83.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	412,334	951,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	412,334	951,544
普通株式の期中平均株式数(株)	11,721,936	11,456,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。